# サービス連合
サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

第73号　2024年8月1日

毎月1日発行　1部50円（組合員の購読料は会費に含む）

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町9-6 坂町Mビル2階
TEL 03-5919-3261　発行人 石川聡一郎


# 第24回定期大会を開催

## ～更なる団結力の向上にむけて、運動の中間まとめと補強などを確認～

7月23日（火）にアートホテル日暮里ラングウッド（ウェブ併用）にて、第24回定期大会を開催しました。代議員、特別代議員、傍聴者など173名が出席した今大会では「2023～2024年度運動の中間まとめと補強」をはじめ、3つの議案が審議され、いずれも原案通り可決されました。

開会挨拶をおこなった岡崎功副会長は、能登半島でのボランティア活動について報告し、本当に困っている人に支援が届いていない現地の状況を伝えるとともに、被災地のためにいま私たちができることは何なのか、また災害への備えとしてできることは何なのか、参加者に呼びかけました。

今大会は、小田佳奈代議員（都ホテルズ&リゾーツ労働組合連合会）・濱岡紗希代議員（阪急阪神交通社グループ労働組合連合会）の両氏を議長に選出して議事に入りました。

中央執行委員会を代表して挨拶した櫻田あすか会長は、「春季生活闘争」「運動方針」「コンプライアンス」の3点について述べ、活発な議論を要請しました。

来賓として、連合の芳野友子会長、交運労協の住野敏彦議長、労金協会の芦川和人常務理事、こくみん共済coop本部の澤田安弘組織推進部部長が出席し、来賓を代表して挨拶した芳野連合会長からは、2024春季生活闘争、労働法制、政治スタンス、ジェンダー平等についての所見とともに激励のメッセージを頂戴しました。

議事の中では、新規加盟組合である「クラブツーリズム労働組合」の篠田俊之委員長、「センコークリエイティブマネジメント労働組合」の藤原圭介委員長から挨拶があり、全体の拍手で歓迎の意を表しました。

今大会では、第1号議案「2024春季生活闘争のまとめ」、第2号議案「2023～2024年度運動の中間まとめと補強」、第3号議案「2024秋闘方針・2025春季生活闘争方針策定にむけて」の3議案、「2023年度活動・決算報告および剰余金処分」「2024年度予算」が執行部から提案されました。議案審議では、代議員から各議案について発言があり、執行部答弁の後、議案はいずれも可決されました。

本部役員補選がおこなわれた後、最後に閉会挨拶に立った橋本拓真副会長は、苦しい時こそ励ましあい知恵を出しあおうと産別活動の意義について訴え、今大会で補強した2024年度の運動を力強く展開するべく、決意を込めた頑張ろう三唱で大会は閉会しました。

来賓挨拶
連合芳野友子会長

小田佳奈代議員（都ホテルズ&リゾーツ労働組合連合会）

濱岡紗希代議員（阪急阪神交通社グループ労働組合連合会）

センコークリエイティブマネジメント労働組合
藤原圭介委員長（写真左）

クラブツーリズム労働組合
篠田俊之委員長（写真右）

閉会頑張ろう三唱

## 櫻田会長挨拶【要旨】

### 春季生活闘争について

2024春季生活闘争は、3業種ともに人手不足が深刻化するなか他産業との人財確保競争へ勝ち抜くため、2023春季生活闘争の成果を一過性とすることなく大きな転換点と位置づけ、誰もが働きたい、働き続けたいと思える労働条件と労働環境の確立を目指し、人財への投資を主眼とした闘争を展開した。

賃金改善については、労務費を含めた適正な価格転嫁を意識し、定期昇給と合わせて5%の改善へ取り組み、改善額、改善率ともに過去最高水準を更新する結果となった。加えて、人手不足への対応と採用競争力の強化の観点から初任給の大幅な改善が図られた。一時金についても2023春季生活闘争を上回る結果となり、最低保障賃金についても要求、合意する加盟組合が増加して産業全体の賃金水準の底上げに寄与し、人財への投資を掲げて臨んだ2024春季生活闘争は、まさに大きな転換点となった。改めて加盟組合のご尽力に心から敬意を表したい。引き続き、人財確保と定着の観点から、日常から労使関係を強化し、総合労使協議体制を確立させていかなければならない。そして、2024秋闘・2025春季生活闘争にむけて、継続して人財への投資を意識し、誰もが働きたい、働き続けたいと思える魅力ある産業の実現を目指し、闘争を展開していく。

### 運動方針について

#### 組織支援と地域ブロック活動について

昨年開催した第23回定期大会において、地方連合会を発展的に解散し、すべての加盟組合に対して担当の専従者が組織活動から労働条件関連に至る全ての活動支援をおこなうとともに、全国7つの地域ブロックで加盟組合間の交流支援に取り組むことを確認した。

加盟組合支援では、担当者が定期大会や執行委員会などへの同席をはじめ、加盟組合へ直接訪問して、組織強化や組織拡大、秋闘や春季生活闘争での労働条件の改善について加盟組合役員と一緒になって取り組みを進めている。

地域ブロック活動では、地域の加盟組合代表者とサービス連合三役との総対話、政策や春季生活闘争についての討論集会、加盟組合間の情報交換の場としての業種別交流会を開催した。また、社会貢献活動を通じた加盟組合間の交流の場として、4月に全国一斉でゴミ拾いと懇親会を開催した。

この1年間、全国7つの地域ブロックで一定程度、統一した活動ができた。今後、更に加盟組合とサービス連合本部との連携を強化し、加盟組合支援と地域ブロック活動を継続していくので、加盟組合の積極的な参画をお願いするとともに、日常活動での相談などは、遠慮なく組織支援局へご連絡いただきたい。

#### 組織拡大について

第20回中央委員会で確認された「10万人組織へのプロセス」のもと前期より組織拡大は、特に未組織・未加盟の取り組みを再構築し継続して取り組んでいる。

今期、藤田観光労働組合の知人紹介からセンコークリエイティブマネジメント労働組合が新規結成され、サービス連合の仲間となった。

また、加盟組合が主体的に取り組む企業内・関連企業の組織拡大では、関連企業の1000名規模の組織化として、KNTグループ労働組合連合会がクラブツーリズム労働組合の組織化に取り組み、発足。阪急阪神交通社グループ労働組合連合会・阪急交通社労働組合では時給型契約社員200名規模の組織化、その後ユニオン・ショップ協定締結となった。この成果は、加盟組合の積極的な組織化対応と、労働組合のない企業で働く仲間の情報を提供いただいた結果であり、御礼申し上げる。

組織拡大における仲間を増やす取り組みは、まさに喫緊の課題であり、加盟組合とともに取り組まなければいけない転換点を迎えている。この重要な局面に対し、今こそ、われわれの団結力を結集し２０２１～２０２４年度の中期的な目標として掲げた「２０２５年までに７万人組織を目指す」運動をすすめていかなければならない。この産業の社会的地位の向上、労働条件の向上を目指すうえでも集団的労使関係の拡大の取り組みは大切な基盤となる。引き続き、加盟組合からの情報提供をお願いしたい。

**政策について**

産業政策と労働政策と社会政策の３つの政策策定に取り組み、加盟組合からお寄せいただいた現場の課題を取りまとめ、「サービス連合の政策」を策定した。また、その中から、重要な項目を重点政策として取りまとめた。

さらに緊急課題として「能登半島地震への対応」を加えている。発生から半年が過ぎたが、いまだ復興半ばの状況にあり、これからも息の長い支援が必要である。能登地域の復興にむけ、共闘団体と連携しながら、政策面でも対応をすすめる。政策実現にむけては、サービス連合政策推進議員懇談会と連携を図りながら、政党や関係省庁に対して要請行動をおこなっている。今後も働くものの立場で政策実現に向けて取り組んでいく。

**ジェンダー平等について**

今期より、長期ビジョンで掲げる「多様性を認め合う包摂的な社会の実現」にむけて、ジェンダー平等の推進にむけて運動を進めている。また、男女平等参画に取り組んでいる。

現在の「男女平等参画計画（定着）」は２０２１年度から２０２４年度の計画となっている。到達目標の実現にむけて取り組んでおり、決議機関への女性参画率20％以上を目指している。今大会においても、すべての加盟組合に対して可能な範囲で女性の選出を要請しているが、女性の組合活動への参画率向上のため、加盟組合には、より一層の取り組みをお願いしたい。

この度、全ての加盟組合の取り組み前進を目的に、取り組み事例集を取りまとめた。加盟組合においては自組織での計画策定の際に参考にしていただきたい。

サービス連合は「多様性を認め合う包摂的な社会の実現」にむけて引き続き運動を着実に前進させていく。

**広報について**

産別運動で連帯や団結を深めるためには、サービス連合全体での情報連携が必要であり毎月１回の機関紙を通じ、情報共有に努めている。ＳＮＳについては、ＬＩＮＥを活用した発信をおこなうこととした。今後もそれぞれの加盟組合内での活発な情報共有、連携をお願いする。

**コンプライアンスについて**

サービス・ツーリズム産業では、ここ数年コンプライアンスに抵触する様々な事案が発生しているがコンプライアンスに基づいた営業活動をおこなっていくことの重要性は、言うまでもない。サービス連合では一連の事案に対して、労働団体の立場からも、コンプライアンスの徹底にむけ取り組みをすすめている。産業として、一連の事案を重く受け止め、二度と同じ過ちを繰り返さないよう、コンプライアンスの徹底をはかり、社会からの信頼回復にむけ、努めていかなくてはならない。

私たちの旅行業、宿泊業、国際航空貨物業は、これまでの長きにわたるコロナ禍を脱し、今後の日本経済を支える基幹産業となるべく、成長のステージに移行していかなければならない。この産業の発展を支えるのは、私たち働くものであり、誰もが働きたい、働きつづけたいと思う労働条件の向上、労働環境の整備に取り組んでいかなくてはならない。引き続き、一致団結して諸課題に向き合いながら強固な組織基盤を構築し、魅力ある産業の発展のために尽力していこう。

## 議案審議

### 第２号議案「２０２３～２０２４年度運動の中間まとめと補強」

代議員発言要旨
**風井正純代議員（リーガ労連・リーガロイヤルホテル広島労組）**

地連が解散となった中での今期の「加盟組合の組織支援」について、関係構築・強化、交流支援については触れられているが、これまで大事にしてきた「横のつながりの構築」が見受けられない。その点について見解を伺いたい。また、参加率の低い中国四国ブロックの活動について、２０２４年度はどのように展開していくのか。

執行部答弁要旨（宇高会長代理）

横のつながりについては、後段に触れている「加盟組合間の交流支援（加盟組合の共助）」の活動に盛り込んであり、横のつながりを目的にこれらの活動をしっかり進めていく。

中国四国ブロックの活動については、参加対象となる地域の加盟組合数は少ない。その為、更なる団結・連帯にむけた中核組織の支部・分会役員の参加につなげるため、期初に地域ブロック毎に参加登録をおこない、活動を盛り上げていく。

### 第３号議案「２０２４秋闘方針・２０２５春季生活闘争方針策定にむけて」

代議員発言要旨
**篠田俊之代議員（ＫＮＴグループ労連・クラブツーリズム労組）**

中期的な賃金目標「35歳年収　５５０万円」の達成にむけて、どのように具体的に取り組めばよいのか。

現在、コストが上昇しており原資確保が難しい。そこで横の連携を活用した学ぶ場の提供はあるのか。またコスト削減のために産別の仲間との連携を通じた解決はできないものか。

執行部答弁要旨（宇高会長代理）

中期的な賃金目標の実現にむけては、現在すべての加盟組合に賃金実態調査にご協力いただいている。自分の組合の結果を基に指標を参考にして一つ上を目指して取り組んでほしい。

横の連携については、地域ブロックの集会や交流の機会があるので、その中で情報交換をはかっていただきたい。コスト削減も様々な方法があるが、賃金が削減されたりすること等のないようにしっかり労使で協議いただきたい。

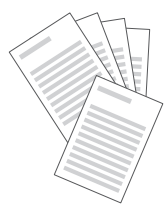
### 「２０２４年度予算」

代議員発言要旨
**伊藤健人代議員（名鉄観光サービス労組）**

地域ブロック活動費の予算組について、２０２４年度は地域ブロック活動の参加人数を増やしていく方向性であり、そうであれば本来は予算額を増やすことになると思うが、予算額が前年とほぼ同じとなっている点について伺いたい。

執行部答弁要旨（石川事務局長）

予算策定にあたっては、全体の収支に鑑み、策定をおこなっている。地域ブロック活動については、参加者交通費などを想定で予算組しているが、予算ありきで活動を制限するということではない。昨年対比で予算は微増となっているが、会議室代など支出面で見直しをおこなっている。



## 本部役員補選を実施

今大会では本部役員補選が実施され、新たに山口淳副会長（ＫＮＴグループ労働組合連合会）、廣瀬淳副会長（日本旅行労働組合）が選出されました。また、岡﨑功前副会長（日本旅行労働組合）は新たに特別中央執行委員としてフォーラムジャパンに派遣されることとなりました。

役員退任慰労表彰では、退任された亀田隆仁前副会長（ＫＮＴグループ労働組合連合会）のこれまでの産別活動への功績に対して参加者全体で感謝の意を表しました。

新たに選出された廣瀬淳副会長（日本旅行労働組合）

新たに選出された山口淳副会長（KNTグループ労働組合連合会）

退任された亀田隆仁前副会長

岡﨑功特別中央執行委員（日本旅行労働組合）

## 愛称　金太郎支援制度「ボランティア活動支援制度」

**～主体的なボランティア活動のため積極的な活用を!～**

「ボランティア活動支援制度」は、社会貢献活動の一環として、ボランティア活動をおこなう組織・団体への支援を通じて、サービス連合組合員のボランティア活動への主体的な参加をバックアップする制度です。組合員が参加しているボランティア団体やNPO団体等に対して経済的支援をしています。申請は加盟組織を通じてサービス連合本部までご連絡ください。積極的な応募をお待ちしています。

## サービス連合　LINE公式アカウント始めました

この度、加盟組合役員向けのLINE公式アカウントを開設しました。情宣や活動報告、加盟組合の皆さんに伝えたい連絡事項などを発信しますので、是非「友だち追加」してください。友だち追加方法は別途展開しているチラシをご覧ください。

# より良き職場環境を目指して新たな仲間を！
# 組織拡大の取り組み

## 近鉄・都ホテルズ労働組合

6月13日、中央・支部役員22名が出席した第5回中央執行委員会（拡大）で「パート・アルバイト、定年再雇用者（管理職経験者除く）を仲間としてむかえいれる組織拡大勉強会」を実施しました。初めに、サービス連合の鍵村中央執行委員（組織拡大局長）からサービス連合が2030年での10万人組織実現にむけた運動を推進することによって加盟組合がうける効果を説明し、続いて企業内「パート・アルバイト・定年再雇用者（管理職経験者除く）の組織化の必要性とメリット」を説明しました。勉強会のキーワードは均等と均衡（きんこう）とし、それぞれの違いを認識したうえで、共に労働組合活動をおこなっていく仲間であると説明し、将来的に組織化対象とするパート・アルバイト・定年再雇用者（管理職経験者除く）から組合役員を選出して一緒に活動していくことの重要性を確認しました。

近鉄・都ホテルズ労働組合の各支部役員の皆さんは認識が高く、既に組織化にむけた説明会をおこなっており、実際に加入説明会で参加者から出た質問なども踏まえ、どうしても賛同を得られない仲間にどのように接していくのか、どのように説明すればよいのか等の具体的な疑問について、30分を超える質疑応答の中で忌憚なく活発に対応策の意見交換をおこなうことができました。また、会社と良好な関係性を構築していることから、経営層・各館総支配人への協力要請を検討することも選択肢として議論をおこないました。勉強会を通じ皆さんが『よし、やってみよう！自分たちの職場をより良くしよう！』と意気込んでくださり、とても良い機会となりました。加盟組合とサービス連合が一丸となって企業内組織拡大に取り組むことの重要性を改めて認識できた良い機会となりました。

近鉄・都ホテルズ労働組合勉強会

## 阪急阪神ホテルズ労働組合

6月12日に開催した本部主催地域別執行委員会（中央執行部10名・支部三役32名が出席）の中で「無期転換したパート・アルバイトの組織化の必要性とメリットの勉強会」を実施しました。実際の組織拡大対応は各支部三役の皆さんが中心となっておこなうとのことなので、無期転換したパート・アルバイトの皆さんを仲間としてむかえいれるために、どのような実務的な対応が必要なのか？どのような準備が必要なのか？加入説明会をどのように実施するのか？そもそも新しい仲間をむかえいれることは必要なのか等について説明しました。まず、実例を共有してから組織化実務を中心に質疑応答をおこない、疑問点をクリアにしていきました。実例として、身近な課題としての問題点と利点、苦労することなどの情報共有をおこない、阪急阪神ホテルズで働く仲間が一丸となって会社と健全な労使関係を構築することなど、労働組合活動の役割を改めて認識できた良い機会となりました。

阪急阪神ホテルズ労働組合勉強会

●近鉄・都ホテルズ労働組合、阪急阪神ホテルズ労働組合に共通して、勉強会に出席した皆さんの目がキラキラして「さぁ取り組もう！自分たちの職場環境を良くしていこう！」と前向きに捉えてくれたことを大変うれしく思います。また、勉強会の場を通じて、加盟組合に対してサービス連合本部の組織支援局が中心となって加盟組合の労組活動を支援し、組織拡大局が組織拡大のバックアップをすることなど、加盟組合とサービス連合が一丸となって日頃の労働組合活動を進めていくことの認識合わせができました。とても有意義な勉強会となりました。加盟組合から支援要請がありましたらサービス連合本部までご連絡ください。より良き職場環境を目指して共にがんばっていきましょう！

# 「連合2024平和行動in沖縄」に参加
## ～平和産業に働く立場から世界の恒久平和の実現を～

連合は、第二次世界大戦で多大な被害を受け、現在でも大きな影響を受けている地域、沖縄～広島～長崎～根室で連合平和行動を展開しています。沖縄「慰霊の日」である6月23日から24日にかけて「2024平和行動in沖縄」が現地・沖縄県で開催され、サービス連合から櫻田会長、中込・宇高両会長代理、岡本中央執行委員（政策局長）、沖縄ハーバービューホテル労働組合　杉本執行委員長が参加しました。また、鍵村中央執行委員は連合ピースアクションチーム（PAT）として参加し、2024平和行動in沖縄の運営全般を担いました。

6月23日の「平和オキナワ集会」は、「語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で恒久平和を実現しよう」をテーマに開催され、6月24日には在日米軍基地の実情や南部戦跡を視察・学習する「ピースフィールドワーク」が開催されました。平和行動への参加を通じて、戦争によって大切な人々を失った人の想いに触れ、平和への想いを引き継ぐことの大切さ、絶対に戦争の悲劇を繰り返してはならない、このことを改めて世界中に声を上げていくことの大切さを学ぶことができました。

2024平和行動in沖縄
サービス連合出席者

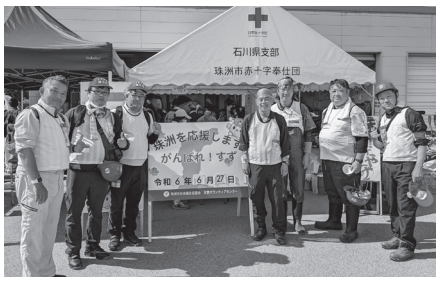
平和行動に関わった連合沖縄、ピースガイドの皆さんとの振り返りのお話の中で、連合沖縄知花優事務局長は、こどものころ浜辺で泥遊びをしていた際に手榴弾・銃弾がでてきて知らずに遊んでおられたそうです。今も宅地造成の際に不発弾や遺骨が出てくるそうで、衝撃を受けました。

私たちが仕事で関わるリゾート地、沖縄は平和がなければ成り立ちません。サービス連合が基本理念で掲げる「平和産業に働く立場から広く世界に視野を拡げ、サービス・ツーリズム産業に働く労働者との国際連帯を通じて、世界の恒久平和の実現をめざす」ことの大切さ、意義を深く理解でき、平和の大切さを強く実感した沖縄平和行動でした。次世代へこの想いをしっかりつなげていきます。

フィールドワーク平和祈念公園

基調講演
沖縄国際大学
前泊博盛教授

# 「令和6年能登半島地震　連合救援ボランティア」第14クールに参加　～がんばろう！能登～



第14クール　サービス連合からの参加者

サービス連合は加盟組合の協力のもと、「令和6年能登半島地震 連合救援ボランティア」に参画しています。6月23日から6月29日にかけて派遣され、珠洲市と輪島市で活動をおこなった第14クールには、ヒルトンユニオン、KNTグループ労連、阪急阪神交通社グループ労連、日本旅行労組、ホテルニューグランド労組、サービス連合本部から6名が参加し、珠洲市で活動をおこないました。

北陸地域は活動直前の6月22日に梅雨入りしましたが、期間の大半は天候に恵まれた中での活動となりました。活動期間の前半は、地域のニーズ調査として、珠洲市三崎町のお宅を一件ずつ訪問し、ボランティアの要望や生活をするうえでの困りごとなどを丁寧に聞いて回りました。

後半は、家屋からの家財道具の運び出しや海岸の漂着物清掃など、多岐にわたり活動をおこないました。

地震の発生から半年以上が経過しましたが、現地に入り活動をおこない、現地の方々と触れ合う中で感じたのは、建物の解体の遅れや住民のコミュニティー再生など、復興にむけて多くの課題が残っている現状です。

復興にむけて地域に寄り添った多くの人々による息の長い支援・ボランティアが今後も必要です。サービス連合は引き続き能登半島復興への支援を続けていきます。

## 現地での活動の様子

# 交運労協の取り組み

## ～交通運輸・観光サービス産業の持続可能な再構築をめざし、社会的役割にふさわしい労働環境を実現～

交運労協　小島哲 事務局次長（サービス連合特別中央執行委員）

小島哲
特別中央執行委員

●昨年10月より全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）へ派遣されています、小島と申します。出身は近畿日本ツーリスト労働組合です。

交運労協は、１９８７年10月８日に東京で結成総会を開催し、発足しました。結成当時16であった構成組織は、現在18になっています。組織組合員は、約60万人。日本における陸・海・空・観光サービス産業に働く交通運輸労働者の大産業別組織です。交運労協は、ナショナルセンターである連合とも密接な連携を図っており、構成組織の多くが連合に加盟しています。また、世界の交通運輸労働者と連帯するため、国際運輸労連（ＩＴＦ）に加盟しています。

●交運労協の活動の中でとりわけ大きな力を注いでいるのは、政策・制度要求の取り組みです。春には交通運輸労働者の立場から、政府・国土交通省に対し、交通と運輸、観光、サービス産業に関する政策を要求書としてまとめて提出するとともに、その実現のために交渉を行います。その後、政府予算編成に向けて、政策実現の裏づけを求めて国土交通省の概算予算への反映のために要求を行います。

交運労協は読んで字のごとし、交通・運輸産業がメインですが、近年は観光サービス産業も「観光立国」「観光産業の機関産業化」の流れの中、存在感を示しています。

●現在は、事務局で次長の任にあり、担当分野は「バス」「ハイヤー・タクシー」「航空・観光」「男女平等参画推進」です。特にタクシーの分野はこれまで関りがない上に、着任後「ライドシェア解禁」の議論が湧き起ったことから、タクシー事業の関係法令やこれまでの経緯など勉強に取り組んでいるところです。また「男女平等参画推進」においても、交通・運輸産業は、長時間労働や不規則な労働、深夜勤務、交代勤務、変形労働時間制、現場での重労働や男性中心の職場施設等の課題により女性から選択されにくい実態がありました。そこで交運労協の仲間が性別等に関係なく「働きがい」「働きやすさ」の両立を図ることにより「働き続けるための環境整備」が実現されるよう、この度厚生労働省と文部科学省に対し政策・制度要求を提出するという大きな一歩を踏み出すことができました。

まだまだ勉強中でありますが、観光サービス産業の発展に向けて鋭意努力していきます。皆様におかれましても、交運労協の運動への積極的な参画をよろしくお願いいたします。

## ジェンダー平等推進「取り組み事例集」を策定

### ～全ての加盟組合でジェンダー平等の更なる推進を！～

この度、全ての加盟組合でジェンダー平等の取り組みを前進させることを目的に、「取り組み事例集」をジェンダー平等推進委員会での議論を基にとりまとめました。

「取り組み事例集」については、加盟組合の計画策定シートにおける大項目毎に「活動の見直し」「情報収集・伝達」「人財育成」「労働条件・環境整備」「風土・機運醸成」の５つに分けたうえで、「労働組合の取り組み（男女平等の取り組み等）」、「労働組合の取り組み（ジェンダー平等や多様性の取り組み等）」、「企業側に働きかける取り組み」のいずれかがわかるように記載しています。

加盟組合の皆さんにおかれましては、２０２４年度における計画（２０２４年度のアクションシート）策定の際にご活用ください。

## 加盟組合紹介

## 近鉄エクスプレス労働組合

近鉄エクスプレス労働組合は、１９７０年に設立された近鉄航空貨物労働組合を前身とし、現在約９００名の組合員が所属しています。サービス連合の中で「国際航空貨物業」に属し、全国に４つの支部と41の分会を構成して活動しています。

「国際航空貨物業」は「フォワーダー」とも呼ばれていますが、馴染みのない方も多いかと思います。フォワーダーは、船や飛行機、トラック、鉄道などの輸送機材を持たず、航空会社や船会社のスペースを利用して、出荷元から配送先までワンストップで貨物を輸送する会社です。『旅行業の貨物版』とイメージしていただくと分かりやすいかもしれません。

最近の労組活動では、２０２５年度の人事制度改定に向け組織内で活発な議論を行っています。また、コロナ禍ではオンラインでのコミュニケーションが中心でしたが、感染症法上の分類変更に伴い、横のつながりを意識した対面での活動を強化しています。組織内会議を参集型で実施したり、支部ごとの労使懇談会やレクリエーション（ボウリングやＢＢＱ）を再開させたりしています。

皆様とのつながりも大切に今後も活動して参る所存ですので、引き続きのお力添えの程、何卒よろしくお願いいたします。

## 鹿の湯労働組合

こんにちは。鹿の湯労働組合書記次長の山内と申します。簡単ではございますが私ども単組の取り組みについてお伝えしようと思います。

今現在私たちの労働組合はコロナ禍の影響もあり組合員数も激減し35名程、執行部も５名と小さい規模の体制で活動を行っております。

執行委員長・執行副委員長・書記次長の３人で現状のベースアップ・休日回数の増加等、ホテル業界を取り巻く難しい局面ではありますが、継続的に会社と折衝を重ねております。

様々な原価の上昇、人手不足など前年度と違い旅行支援事業もない中、厳しい状況下であり我々の要求はなかなか通りづらいものになっている苦しい状態にあります。

人材不足・経費削減・売上など様々な困難な状況ではありますが、少しでも状況を改善しない事には組合員の生活にも直結する問題でもあります。

人手不足が一人一人の負担を増やし人件費の上昇・作業効率の改善・お客様対応に対するＣＳ満足度上昇と課題に関しましては山積みではありますが、これをクリアしない限り私たち組合員の生活を向上させることも難しい所であります。この状況を打破できるように執行部・組合員一丸となり結束して対応できるように努めて参ります。

左:山内健児書記次長　右:山北レナ執行委員

## 編集後記

まもなく79回目となる終戦の日、８月15日がやってきます。１９４５年のこの日、正午からラジオの「玉音放送」で天皇陛下が日本に対する無条件降伏勧告であるポツダム宣言を受け入れたことを国民に伝えました。そのような中、当時まだ有効であった日ソ中立条約を無視して同年８月９日に対日参戦したソビエトは、日本のポツダム宣言受諾後も攻撃を続け、８月28日から９月５日までの間に、日本固有の領土である北方四島を占領し、約１万７千人もの住民が故郷を追われました。それ以来、ソビエト、ロシアによる不法占拠が今日まで続いています。

現在の国際秩序は、国際社会の努力により、国連憲章が定める主権と領土の尊重、紛争の平和的解決が土台となっています。

戦後79年が経過した今、私達は、あたかも平和であることが当たり前のように感じているのではないでしょうか。振り返るとコロナ禍では定期大会を書面開催でおこないました。今回のように参集して議論できるのは、実は当たり前ではないのでしょう。また、世界各地ではウクライナ侵攻やガザ紛争など悲惨な状況が今も続いており、平和も当たり前ではないことを痛感しました。改めて平和産業に働く立場から世界の恒久平和実現のために何ができるか、考えたいと思います。

（Y. Y.）